

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村災害廃棄物処理計画策定支援のための研修及び災害対応力向上のための図上演習の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	研修の実施	研修の実施	100.0%	3,519	順調	災害時に廃棄物処理を迅速・円滑に遂行できるように市町村の災害廃棄物処理計画策定を支援するため、市町村職員向けに計画策定にかかる研修会を実施した。また、災害時の対応力向上・連携強化のための取組として、県及び市町村職員を対象とした被災自動車の処理に係る研修会を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									市町村職員向けの計画策定研修を実施することにより、環境省指針を踏まえた市町村災害廃棄物処理計画の早期策定を促した。また、被災自動車研修会により、基礎知識の向上、関係者間の情報共有、連携強化（顔の見える関係を築く）に資することができた。市町村災害廃棄物処理計画策定研修会に27人、被災自動車研修会に19人の参加があり、取組は順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村計画策定研修では、県が作成したひな形をより丁寧に活用し、市町村災害廃棄物処理計画の早期策定を促す。 研修・図上演習は、北部・中部・南部・宮古・八重山の5地域ごとの取組を念頭に置いた計画とし、関係者間の情報共有や連携をより深めることにより、平時の訓練体制の構築、災害時の対応力向上を図る。 災害廃棄物処理に関するBCPを策定する。 						<ul style="list-style-type: none"> ひな形をより簡易化したものを委託業者に作成させて市町村に提示し、災害廃棄物処理計画の作り込みのハードルを下げ、策定を促したことにより、27市町村において令和2年度内の計画策定を見込んでいる。 市町村計画策定研修会を、被災状況を想定した図上演習や被災自治体の元職員を招聘してワークショップを含む形で実施したことで、処理計画策定の意義・必要性への理解を深め、早期策定を促すことができた。 BCPについては案は作成済みであるが、策定には全市町村への説明を経る必要がある。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県は平成29年3月に沖縄県災害廃棄物処理計画を策定した。同計画は、平成26年3月に環境省が策定した「災害廃棄物対策指針」に沿ったものとなっている。

○外部環境の変化

・ 災害廃棄物の処理は、一義的には市町村の事務であるため、市町村自身が処理主体であることを意識し、市町村災害廃棄物処理計画を策定しなければならないが、環境省指針を踏まえた計画の策定が進んでいない。

・ 環境省は平成30年3月に同指針を改定しており、さらに、大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画が平成29年6月に策定されていることから、県計画の見直しが必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県が平成29年3月に策定した沖縄県災害廃棄物処理計画では、災害廃棄物の処理を北部・中部・南部・宮古・八重山の5つの地域に区分して進めることを基本としているが、災害発生時の状況を具体的にイメージし、対応力のさらなる向上を図るため、当該5地域ごとの取組を念頭に置いた研修・図上演習を実施する必要がある。

・ 改定された環境省の指針に対応し、沖縄県災害廃棄物処理計画の改定をする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 市町村計画策定研修では、簡易化したひな形により、市町村災害廃棄物処理計画の早期策定を促すとともに、未着手市町村に対して策定済み市町村の計画の情報提供を行う。

・ 研修・図上演習は、県内5圏域ごとの取組を念頭に置いた計画とし、関係者間の情報共有や連携をより深めることにより、平時の訓練体制の構築、災害時の対応力向上を図る。

・ 災害廃棄物処理計画を改定する。BCPについては全市町村へ説明を行った後に策定を行う。